

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年12月21日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のセキュリティ関連企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のセキュリティ関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

iTrustセキュリティ

運用報告書(全体版)

第4期

決算日：2022年2月21日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrustセキュリティ」は、2022年2月21日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

40
Years in Japan

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2018年12月21日	10,000	—	—	—	—	158
1期(2019年2月20日)	11,433	0	14.3	92.0	6.3	217
2期(2020年2月20日)	14,281	0	24.9	93.0	6.1	440
3期(2021年2月22日)	16,880	0	18.2	94.6	4.3	640
4期(2022年2月21日)	17,494	0	3.6	88.6	8.0	832

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託 証券比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2021年2月22日	16,880	—	94.6	4.3
2月末	16,147	△ 4.3	92.6	4.2
3月末	16,863	△ 0.1	92.7	4.1
4月末	17,711	4.9	95.2	4.4
5月末	17,866	5.8	94.5	5.2
6月末	18,762	11.1	93.8	6.0
7月末	19,157	13.5	93.3	6.1
8月末	19,931	18.1	92.6	6.7
9月末	19,157	13.5	91.3	7.0
10月末	20,418	21.0	91.8	7.6
11月末	20,347	20.5	90.8	7.7
12月末	20,938	24.0	88.9	8.6
2022年1月末	18,117	7.3	86.9	8.5
(期末)				
2022年2月21日	17,494	3.6	88.6	8.0

(注1) 騰落率は期首比です。

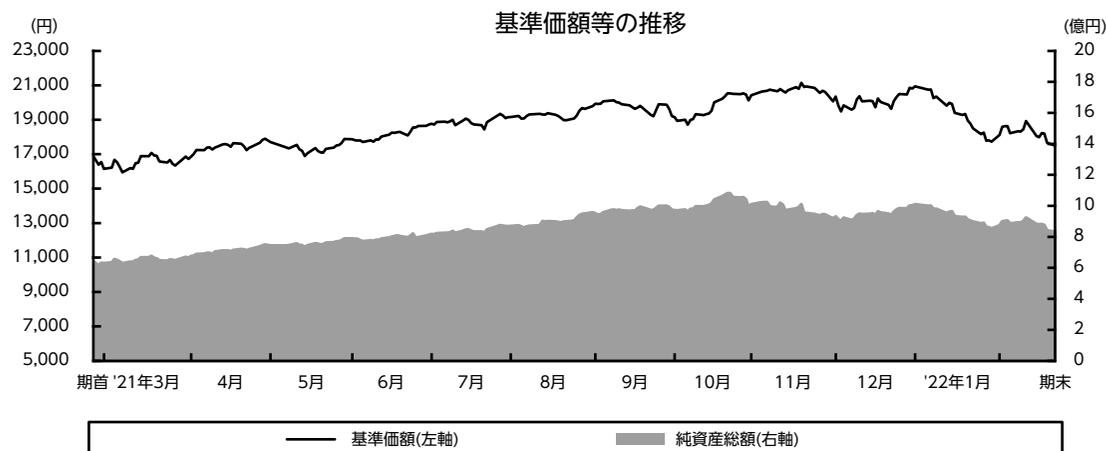
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2021年2月23日から2022年2月21日まで）

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、3.6%の上昇となりました。



◇主な変動要因

上昇↑ ・円に対して米ドルが上昇したこと

下落↓ ・実質的に組入れているペイパル・ホールディングス（米国、ソフトウェア・サービス）やスプラック（米国、ソフトウェア・サービス）などの株価が下落したこと

2. 投資環境

・世界の株式市場は、期首から8月にかけては、インフレ高進リスクや新型コロナウイルスの感染拡大などに対する根強い懸念があったものの、米国の大規模経済対策やワクチン接種の拡大経済再開などへの期待に支えられ上昇しました。9月は、中国不動産開発大手の債務不履行への懸念や世界的なインフレ高進、金融緩和政策縮小に対する警戒感などから下落しました。10月から11月中旬にかけては、一部の米欧経済指標が改善したことや企業業績が概ね堅調な内容となったことなどから再び大きく上昇しました。11月下旬から12月は、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感や主要国中央銀行による早期の金融政策正常化に対する観測が高まったことなどから不安定な相場展開となったものの、新型コロナウイルスの経口治療薬の使用が許可されたことなどに後押しされる形で上昇しました。2022年1月から期末にかけては、主要国中央銀行による早期の金融政策正常化に対する警戒感やウクライナ情勢を巡る緊張感の高まりなどから下落しました。

- ・為替市場では、期首から3月にかけては、米国の大規模経済対策や米長期金利上昇を背景に、米ドルは円に対して上昇しました。4月から9月までは、米長期金利の上昇圧力に一服感がみられた一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和政策縮小に対する思惑が交錯し米ドルは円に対して概ね横ばいの動きとなりました。9月下旬から11月後半までは、原油高やサプライチェーン問題などによるインフレ懸念、一部の米経済指標の改善などを背景とした米長期金利の上昇を受けて、米ドルは円に対して上昇しました。その後期末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感などから、一時米ドルが円に対して売られる場面がありましたが、FRBによる金融政策正常化の前倒し観測などから米長期金利が上昇し、米ドルは円に対して上昇しました。期を通じてみると、円に対して米ドルは上昇しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・セキュリティ・マザーファンドの組入状況>

主に世界のセキュリティ関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇組入上位10カ国

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	82.5%
英国	4.3%
フランス	2.4%
オランダ	2.4%
ドイツ	2.3%
スウェーデン	1.9%
中国	1.8%
イスラエル	1.0%
スイス	0.6%
日本	0.2%

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	83.2%
英国	5.2%
スウェーデン	3.3%
オランダ	1.9%
イスラエル	1.6%
ドイツ	1.4%
日本	0.5%
—	—
—	—
—	—



(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
情報技術	48.8%
資本財・サービス	27.9%
ヘルスケア	10.5%
一般消費財・サービス	6.1%
不動産	4.3%
素材	1.8%

【期末】

業種名	組入比率
情報技術	37.3%
資本財・サービス	32.3%
ヘルスケア	14.0%
不動産	8.0%
一般消費財・サービス	4.5%
素材	1.0%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ペイパル・ホールディングス	米国	情報技術サービス	4.8%
ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル	米国	建設関連製品	4.7%
ゼブラ・テクノロジーズ	米国	電子装置・機器・部品	4.4%
パロアルトネットワークス	米国	ソフトウェア	4.1%
サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	ライフサイエンス関連	3.8%
アプティブ	米国	自動車部品	3.6%
ジェネラック・ホールディングス	米国	電気設備	3.2%
フォーティネット	米国	ソフトウェア	3.2%
KLA	米国	半導体・半導体製造装置	3.2%
ファイサーブ	米国	情報技術サービス	2.9%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
パロアルトネットワークス	米国	ソフトウェア	4.7%
ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル	米国	建設関連製品	4.3%
サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	ライフサイエンス関連	4.2%
アプティブ	米国	自動車部品	4.0%
パーキンエルマー	米国	ライフサイエンス関連	3.5%
ステリス	米国	ヘルスケア機器・用品	3.3%
アッサ・アプロイ	スウェーデン	建設関連製品	3.3%
ゼブラ・テクノロジーズ	米国	電子装置・機器・部品	3.3%
エクストラ・スペース・ストレージ	米国	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	3.2%
アレジオン	米国	建設関連製品	3.1%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- － パロアルト ネットワークス : ネットワーク用セキュリティ・ソリューションのプロバイダー。顧客である企業、行政機関、サービスプロバイダーのネットワークをサイバー脅威から保護する総合的なソリューションを提供。
- － ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル : ビル管理システム大手。防犯、火災検知、消火システムなどの製品やサービスを提供する総合セキュリティメーカーであるタイコ・インターナショナルと経営統合。
- － サーマフィッシャー サイエンティフィック : 分析・検査機器、ソフトウェア、試薬などを手がけるメーカー。医薬品メーカー、病院や臨床検査機関、研究機関、政府機関等に供給。また、環境や食品分野にも検査ソリューションを提供。
- － アプティブ : 自動車・商業用自動車メーカー向けに、電気・電子にかかわる製品の設計および製造、安全にかかわるソリューションの提供を行う自動車部品メーカー。
- － パーキンエルマー : 分析機器、バイオ関連機器・試薬、医療機器、および体外診断用医薬品などの製品やそれらに関連したソリューションを提供する企業。

などとなりました。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・％、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
	自 2021年 2月23日 至 2022年 2月21日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,494

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

世界的なインフレ高進を受けて、主要国中央銀行が予想より早めに金融引締め動くとの見方や、ウクライナ情勢の緊迫化などから株式市場はボラティリティの高い状況が続いています。また、米連邦準備制度理事会（FRB）が資産圧縮など更なる金融引締め策を打ち出しており、長期金利や為替の変動にも少なからず影響が見て取れます。株式市場では、成長株はバリュエーション（投資価値評価）水準が高まっていることもあり、金利上昇への警戒感などから売り圧力が強まる傾向にあります。今後は、各国の金融政策動向やウクライナ情勢、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染状況に予断は許さないものの、世界経済や企業業績については、回復・悪化両方向での動きを繰り返しつつ、基調は回復傾向で推移していくものと見ています。市場が大きく変動する状況は当面続く可能性がありますが、こうした市場環境下であるからこそ「質」の高い銘柄を選別していくことが重要であると考えます。

(2) 投資方針

ピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のセキュリティ関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

世界のセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用に際しては引き続き、各分野においてより強固な地位を築いているか、収益性を高めることが可能か、利益成長を達成できるか、潤沢なキャッシュフローを有しているか、といった観点に特に注目しながら、長期的に持続的な成長が期待できる銘柄を厳選していく方針です。足元では、引き続き相対的に高い成長が期待されるサイバーセキュリティ分野において、これまで株価が大きく上昇してきた銘柄について一部を売却して利益を確定する一方、相対的にバリュエーション面で魅力がある銘柄への投資比率を高めるなど、投資銘柄の入れ替えを行っています。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2021年2月23日～2022年2月21日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	18,784円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 （投信会社）	274円 (134)	1.459% (0.713)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(134)	(0.713)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（受託会社）	(6)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	6 (5)	0.029 (0.026)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税 （株式）	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用 （保管費用）	14 (3)	0.074 (0.018)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(8)	(0.045)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(2)	(0.011)	・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	294	1.564	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

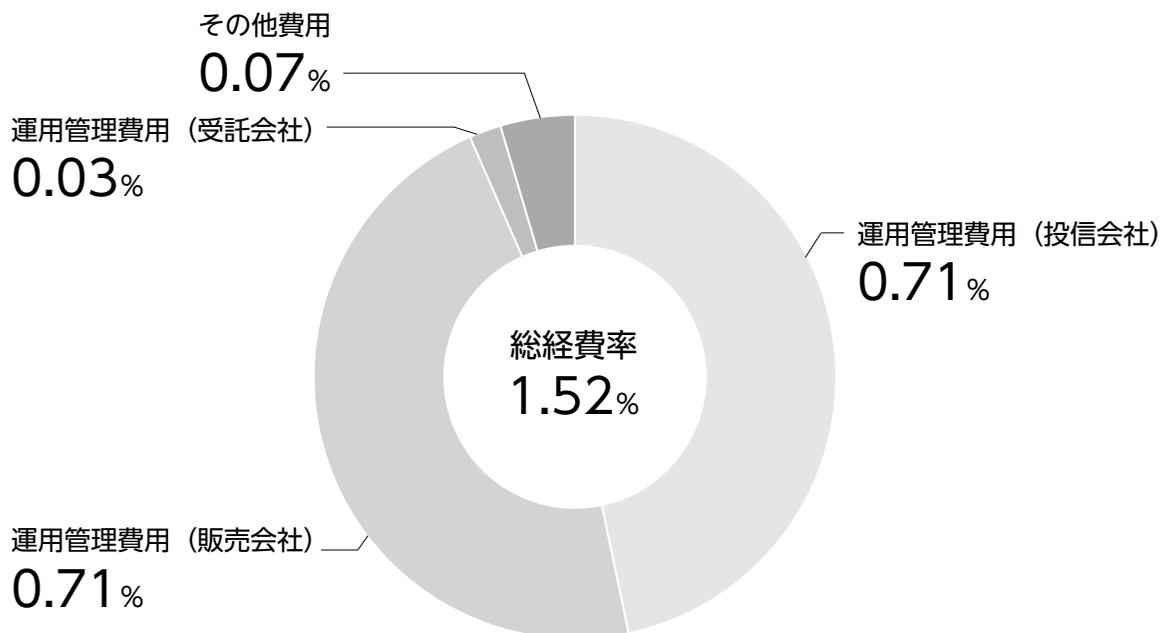
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.52%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	215,257	537,460	148,201	385,320

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	31,415,216千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,138,216千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.80

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2022年2月21日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	□数	□数	評価額
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	千円 286,993	千円 354,049	千円 828,122

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2022年2月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	千円 828,122	% 97.3
コール・ローン等、その他	22,681	2.7
投資信託財産総額	850,803	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・セキュリティ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(35,817,670千円)の投資信託財産総額(36,254,405千円)に対する比率は98.8%です。

(注3) ピクテ・セキュリティ・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=115.06円、1英ポンド=156.56円、1ユーロ=130.36円、1スイスフラン=124.97円、1スウェーデンクローネ=12.24円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月21日現在)

項目	当期末
(A)資産	850,803,990円
コール・ローン等	12,911,464
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド(評価額)	828,122,526
未収入金	9,770,000
(B)負債	17,995,441
未払解約金	10,729,621
未払信託報酬	7,002,554
未払利息	35
その他未払費用	263,231
(C)純資産総額(A-B)	832,808,549
元本	476,045,526
次期繰越損益金	356,763,023
(D)受益権総口数	476,045,526口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,494円

■損益の状況

当期(自2021年2月23日 至2022年2月21日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 4,340円
支払利息	△ 4,340
(B)有価証券売買損益	△ 19,753,042
売買益	38,672,699
売買損	△ 58,425,741
(C)信託報酬等	△ 13,034,998
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 32,792,380
(E)前期繰越損益金	72,705,318
(F)追加信託差損益金	316,850,085
(配当等相当額)	(224,194,111)
(売買損益相当額)	(92,655,974)
(G)計(D+E+F)	356,763,023
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	356,763,023
追加信託差損益金	316,850,085
(配当等相当額)	(224,623,254)
(売買損益相当額)	(92,226,831)
分配準備積立金	72,705,318
繰越損益金	△ 32,792,380

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	379,657,136円
期中追加設定元本額	419,762,939円
期中一部解約元本額	323,374,549円
(注2) 1口当たり純資産額	17,494円

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第4期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(284,057,705円)および分配準備積立金(72,705,318円)より分配対象収益は356,763,023円(10,000口当たり7,494円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注5) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用

当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.80%以内の額

<お知らせ>

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。

ピクテ・セキュリティ・マザーファンド

運用状況のご報告

第6期（決算日：2022年2月21日）
（計算期間：2021年2月23日～2022年2月21日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・セキュリティ・マザーファンド」は、「ピクテ・セキュリティ・ファンド（為替ヘッジなし）」、「ピクテ・セキュリティ・ファンド（為替ヘッジあり）」、「ピクテ・セキュリティ・ファンド（適格機関投資家専用）」および「iTrustセキュリティ」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界のセキュリティ関連企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2018年2月20日)	13,425	15.5	13,677	13.4	96.3	3.3	46,221
3期(2019年2月20日)	14,599	8.7	13,867	1.4	92.5	6.3	42,941
4期(2020年2月20日)	18,525	26.9	16,467	18.7	93.5	6.1	46,417
5期(2021年2月22日)	22,229	20.0	18,605	13.0	95.1	4.3	42,647
6期(2022年2月21日)	23,390	5.2	21,307	14.5	89.1	8.0	35,978

(注) 参考指数は、MSCI全世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算し、設定日（2016年2月29日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託 証券比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年2月22日	22,229	-	18,605	-	95.1	4.3
2月末	21,263	△ 4.3	18,392	△ 1.1	93.0	4.3
3月末	22,241	0.1	19,351	4.0	93.0	4.1
4月末	23,391	5.2	20,083	7.9	95.4	4.4
5月末	23,626	6.3	20,362	9.4	94.6	5.2
6月末	24,842	11.8	20,841	12.0	93.8	6.0
7月末	25,395	14.2	20,886	12.3	93.2	6.1
8月末	26,461	19.0	21,314	14.6	93.0	6.7
9月末	25,461	14.5	20,954	12.6	91.7	7.0
10月末	27,175	22.3	22,279	19.7	92.0	7.6
11月末	27,117	22.0	22,060	18.6	90.9	7.7
12月末	27,941	25.7	22,875	22.9	89.0	8.6
2022年1月末	24,206	8.9	21,415	15.1	87.0	8.5
(期末)						
2022年2月21日	23,390	5.2	21,307	14.5	89.1	8.0

(注1) 騰落率は期首比です。

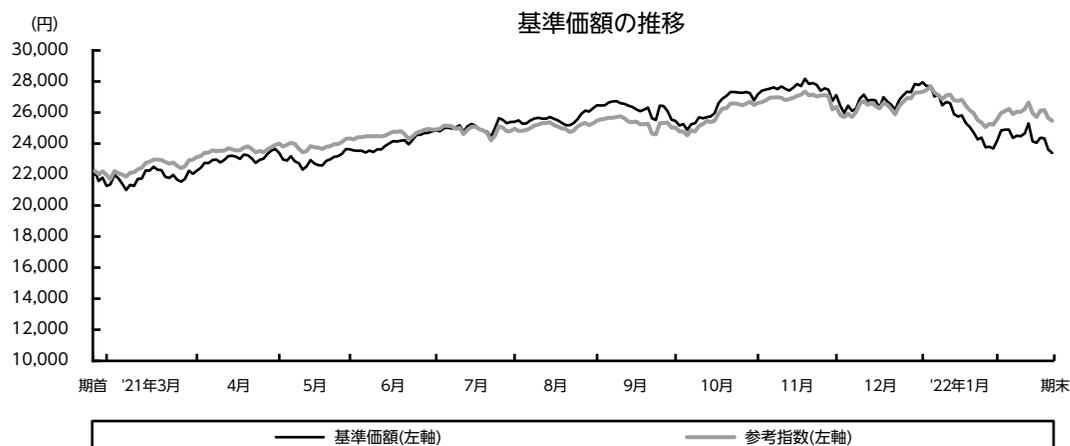
(注2) 参考指数は、MSCI全世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算し、設定日（2016年2月29日）を10,000として指数化したものです。

MSCI全世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、5.2%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

上昇↑ ・円に対して米ドルが上昇したこと

下落↓ ・組入れているペイパル・ホールディングス（米国、ソフトウェア・サービス）やスプラ
ンク（米国、ソフトウェア・サービス）などの株価が下落したこと

2. 投資環境

2ページをご参照ください。

3. 組入状況

3ページをご参照ください。

4. 今後の運用方針

6ページをご参照ください。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2021年2月23日~2022年2月21日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	24,926円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	7円 (6) (1)	0.028% (0.026) (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.018 (0.018) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	11	0.048	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買および取引の状況 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		20	169,739	8	74,078
外国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		7,272 (610)	84,194 (-)	12,987	166,667
	イギリス	千英ポンド	千英ポンド		千英ポンド
		1,815 (88)	1,435 (52)	1,530	2,439
	ユーロ圏	ドイツ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
		305	1,141	1,154	3,962
		フランス	-	-	1,690
	オランダ	3	600	-	-
スイス	千スイスフラン	千スイスフラン	7	千スイスフラン 2,032	
スウェーデン	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	718	千スウェーデンクローネ 18,566	
	1,338	32,401			

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(2) 投資信託証券

		決算期		当期			
				買付		売付	
				□数	金額	□数	金額
外国	アメリカ		□	千米ドル	□	千米ドル	
		CYRUSONE INC	26,500	2,047	40,236	3,540	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	33,300	5,196	16,300	2,323	
		EQUINIX INC	1,900	1,600	6,800	4,706	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	52,410	9,740	1,600	304		

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	31,415,216千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,138,216千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.80

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ALLEGION PLC(アメリカ)	52	757,478	14,566	STANLEY BLACK & DECKER INC(アメリカ)	68	1,455,527	21,404
ROPER TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	14	750,249	50,692	FORTINET INC(アメリカ)	47	1,286,397	26,868
CINTAS CORP(アメリカ)	15	634,310	40,923	JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL(アメリカ)	132	968,837	7,311
EQUIFAX INC(アメリカ)	17	526,073	30,408	PAYPAL HOLDINGS INC(アメリカ)	41	943,007	22,833
FIDELITY NATIONAL INFO SERV(アメリカ)	34	476,866	14,025	PALO ALTO NETWORKS INC(アメリカ)	15	787,409	50,800
NORTONLIFELOCK INC(アメリカ)	154	467,823	3,037	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC(アメリカ)	11	734,407	64,421
APTIV PLC(アメリカ)	24	421,506	17,562	GENERAC HOLDINGS INC(アメリカ)	18	697,632	38,757
ASSA ABLOY AB-B(スウェーデン)	133	411,582	3,075	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A(アメリカ)	31	684,173	21,999
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A(アメリカ)	17	402,946	23,702	ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A(アメリカ)	12	675,328	55,354
PERKINELMER INC(アメリカ)	17	384,044	21,575	KLA CORPORATION(アメリカ)	17	666,426	38,521

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2022年2月21日現在)

(1) 国内株式 上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
サービス業(100.0%)	千株	千株	千円
セコム	8.4	20	174,880
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	8 1銘柄	20 1銘柄 <0.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(2) 外国株式 上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AVANTOR INC	3,064	2,750	9,350	1,075,811	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ECOLAB INC	340	183	3,269	376,144	素材
EQUIFAX INC	398	381	8,116	933,921	商業・専門サービス
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	495	545	5,212	599,736	ソフトウェア・サービス
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	665	450	3,995	459,727	資本財
GENERAC HOLDINGS INC	360	200	5,895	678,301	資本財
GLOBAL PAYMENTS INC	477	620	8,470	974,608	ソフトウェア・サービス
MSA SAFETY INC	190	160	2,243	258,139	商業・専門サービス
PALO ALTO NETWORKS INC	415	-	-	-	ソフトウェア・サービス
PERKINELMER INC	700	610	10,931	1,257,814	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PING IDENTITY HOLDING CORP	300	-	-	-	ソフトウェア・サービス
ROPER TECHNOLOGIES INC	-	113	4,975	572,507	資本財
STANLEY BLACK & DECKER INC	504	-	-	-	資本財
TERMINIX GLOBAL HOLDINGS INC	226	-	-	-	消費者サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	325	244	13,106	1,508,001	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
3M CO	236	165	2,435	280,255	資本財
TRANSUNION	870	815	7,969	917,014	商業・専門サービス
WABTEC CORP	821	485	4,697	540,518	資本財
ALLEGION PLC	380	840	9,586	1,103,071	資本財
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	3,390	2,065	13,498	1,553,184	資本財
APTIV PLC	955	895	12,632	1,453,544	自動車・自動車部品
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	1,250	1,360	7,772	894,292	資本財

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
STERIS PLC	480	461	10,419	1,198,923	ヘルスケア機器・サービス	
(アメリカ・・・米国店頭市場)						
CINTAS CORP	84	156	5,796	666,944	商業・専門サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	361	220	3,628	417,490	ソフトウェア・サービス	
EVERBRIDGE INC	230	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
FIREEYE INC	170	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
FISERV INC	1,060	720	6,777	779,803	ソフトウェア・サービス	
FORTINET INC	760	301	9,175	1,055,788	ソフトウェア・サービス	
GDS HOLDINGS LTD - ADR	627	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
GENTEX CORP	1,190	450	1,388	159,732	自動車・自動車部品	
KLA CORPORATION	389	238	8,527	981,178	半導体・半導体製造装置	
MANDIANT INC	—	50	87	10,085	ソフトウェア・サービス	
NORTONLIFELOCK INC	1,721	3,110	8,698	1,000,868	ソフトウェア・サービス	
PALO ALTO NETWORKS INC	—	304	14,657	1,686,545	ソフトウェア・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	680	337	3,493	401,905	ソフトウェア・サービス	
PROOFPOINT INC	256	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
QUALYS INC	35	101	1,168	134,466	ソフトウェア・サービス	
RAPID7 INC	735	535	4,882	561,770	ソフトウェア・サービス	
SPLUNK INC	640	610	6,996	805,040	ソフトウェア・サービス	
VARONIS SYSTEMS INC	320	890	3,513	404,288	ソフトウェア・サービス	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	366	244	10,255	1,180,005	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZSCALER INC	222	60	1,531	176,193	ソフトウェア・サービス	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	9	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	230	365	5,137	591,106	ソフトウェア・サービス	
NXP SEMICONDUCTORS NV	497	288	5,388	619,965	半導体・半導体製造装置	
通貨小計	株数・金額	27,426	22,321	245,686	28,268,696	
	銘柄数<比率>	43	37	—	<78.6%>	
(イギリス・・・英国市場)			千英ポンド			
HALMA PLC	1,404	1,308	2,990	468,128	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
RENTOKIL INITIAL PLC	5,850	6,800	3,338	522,616	商業・専門サービス	
EXPERIAN PLC	2,440	1,960	5,542	867,793	商業・専門サービス	
通貨小計	株数・金額	9,694	10,068	11,871	1,858,537	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<5.2%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等		
			株数	株数		評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	半導体・半導体製造装置	
INFINEON TECHNOLOGIES AG		2,099	1,250	3,913	510,196		
國小計	株数・金額	2,099	1,250	3,913	510,196		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.4%>		
(ユーロ・・・フランス)						自動車・自動車部品 ソフトウェア・サービス	
VALEO SA		1,145	-	-	-		
WORLDLINE SA		545	-	-	-		
國小計	株数・金額	1,690	-	-	-		
	銘柄数<比率>	2	-	-	<- %>		
(ユーロ・・・オランダ)						ソフトウェア・サービス	
ADYEN NV /WI		-	3	547	71,309		
國小計	株数・金額	-	3	547	71,309		
	銘柄数<比率>	-	1	-	<0.2%>		
通貨小計	計株数・金額	3,789	1,253	4,460	581,505		
	計銘柄数<比率>	3	2	-	<1.6%>		
(スイス・・・スイス市場)				千スイスフラン		商業・専門サービス	
SGS SA-REG		7	-	-	-		
通貨小計	株数・金額	7	-	-	-		
	銘柄数<比率>	1	-	-	<- %>		
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)				千スウェーデンクローネ		資本財	
ASSA ABLOY AB-B		3,000	3,620	97,269	1,190,577		
通貨小計	株数・金額	3,000	3,620	97,269	1,190,577		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<3.3%>		
合計	株数・金額	43,917	37,262	-	31,899,317		
	銘柄数<比率>	51	43	-	<88.7%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末			
	□数	□数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	□	□	千米ドル	千円	
CYRUSONE INC	13,736	-	-	-	
DIGITAL REALTY TRUST INC	49,500	66,500	8,990	1,034,481	
EQUINIX INC	13,500	8,600	5,959	685,675	
EXTRA SPACE STORAGE INC	3,390	54,200	10,161	1,169,172	
合計	□数・金額	80,126	129,300	25,111	2,889,329
	銘柄数<比率>	4	3	-	<8.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成 (2022年2月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	32,074,197	88.5
投資証券	2,889,329	8.0
コール・ローン等、その他	1,290,879	3.5
投資信託財産総額	36,254,405	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (35,817,670千円) の投資信託財産総額 (36,254,405千円) に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=115.06円、1英ポンド=156.56円、1ユーロ=130.36円、1スイスフラン=124.97円、1スウェーデンクローネ=12.24円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月21日現在)

項目	当期末
(A)資産	36,254,405,565円
コール・ローン等	1,095,551,320
株式(評価額)	32,074,197,023
投資証券(評価額)	2,889,329,190
未収入金	175,281,843
未収配当金	20,046,189
(B)負債	276,369,640
未払金	138,957,531
未払解約金	137,410,000
未払利息	396
その他未払費用	1,713
(C)純資産総額(A-B)	35,978,035,925
元本	15,381,891,155
次期繰越損益金	20,596,144,770
(D)受益権総口数	15,381,891,155口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,390円

■損益の状況

当期(自2021年2月23日 至2022年2月21日)

項目	当期
(A)配当等収益	298,951,725円
受取配当金	279,988,203
受取利息	13,774
その他収益金	19,730,008
支払利息	△ 780,260
(B)有価証券売買損益	2,174,337,986
売買益	7,535,562,110
売買損	△ 5,361,224,124
(C)その他費用等	△ 7,549,612
(D)当期損益金(A+B+C)	2,465,740,099
(E)前期繰越損益金	23,462,300,694
(F)追加信託差損益金	1,741,666,245
(G)解約差損益金	△ 7,073,562,268
(H)計(D+E+F+G)	20,596,144,770
次期繰越損益金(H)	20,596,144,770

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	19,185,337,132円
期中追加設定元本額	1,141,016,755円
期中一部解約元本額	4,944,462,732円
(注2) 1口当たり純資産額	2.3390円
(注3) 期末における元本の内訳	
ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジなし)	10,811,953,831円
ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジあり)	3,664,532,576円
ピクテ・セキュリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	551,354,929円
i T r u s tセキュリティ	354,049,819円

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で**(C)その他費用等**にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。